

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 博 嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 I R ・ P R ・ E R 室長 谷 口 博 則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 I R ・ P R ・ E R 室長 谷 口 博 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	22,176	22,611	7,305	7,172	27,959
経常損失() (百万円)	3,463	962	1,098	115	6,047
四半期(当期) 純損失() (百万円)	3,716	1,886	1,163	598	20,857
純資産額 (百万円)			81,629	61,817	65,325
総資産額 (百万円)			94,034	72,076	81,510
1株当たり純資産額 (円)			2,292.04	1,735.75	1,833.18
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	104.36	52.96	32.66	16.80	585.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			86.8	85.8	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	4,016			130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,912	5,783			2,421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,126	1,621			1,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			35,088	20,482	30,245
従業員数 (名)			2,033	1,444	2,017

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,444〔254〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、提出会社の従業員で出向先子会社の役員として就業している者(7名)については、上記従業員数には含まれておりません。

2 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	558〔198〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数につきましては、海外現地採用従業員22名及び嘱託社員3名及び契約社員83名を含んでおります。

3 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
日 本	2,149	86.1	
中 南 米	210	8.4	
アジア・オセアニア	137	5.5	
合 計	2,497	100.0	

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
日 本	2,036	28.4	
北 米	2,799	39.0	
中 南 米	607	8.5	
ヨ ー ロ ッ パ	822	11.5	
アジア・オセアニア	906	12.6	
合 計	7,172	100.0	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
FUJIFILM U.S.A., Inc.			747	10.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成22年11月16日開催の取締役会において、平成23年2月1日をもって、当社の全ての事業に関して有する権利義務の一部を会社分割(新設分割)により、新たに設立する当社100%出資の子会社「NKKワークス株式会社」に承継させ、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

また、平成23年1月19日開催の臨時株主総会において、本新設分割にかかる新設分割計画が承認可決されました。詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、各種の政策効果などを背景に、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、輸出の頭打ちや円高傾向が続く為替相場の影響により、依然として不安定な局面が続いております。

当社関連市場におきましては、昨今の写真の楽しみ方の多様化や消費者動向の影響により、写真プリント需要が大きく落ち込んでおります。そのため、ミニラボ店の収益力の低下や投資マインドが悪化するなど、先進国・新興国を含め当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当期を第2の創業と位置付けており、新たにブランドステートメント「face the NEXT」を掲げて、創業以来の当社主要事業であるイメージング事業の収益回復を目指したゼロベースでの構造改革に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また一方で、医療、環境、食を中心とした新規事業を新たな成長領域と捉え、当社の保有するものづくり、販売、サービス、ITなどを駆使し、M&Aを活用した新しい事業ポートフォリオを構築するため、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、71億72百万円(前年同期比1.8%減)となりました。内訳としては、国内売上高は15億14百万円(前年同期比14.8%増)、海外売上高は56億58百万円(前年同期比5.5%減)となり、連結売上高全体に占める海外売上高比率は、78.9%と前年同期から3.0ポイント低下いたしました。

次に、利益面につきましては、売上原価率は前年同期の50.0%から1.1ポイント低下し48.9%となり、売上総利益は36億68百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体で更なるコスト構造の見直しに取組み、徹底的に経費の圧縮に努めたことが奏功し、34億46百万円(前年同期比33.9%減)と前年同期に比べ17億70百万円の削減となりました。その結果、営業利益は2億21百万円(前年同期は営業損失15億63百万円)となり、前年同期に比べ17億84百万円改善しました。

また、営業外損益につきましては、米国景気の先行き不安や欧州金融不安などから円高が加速し、為替差損が前年同期に比べ3億53百万円増加したと持分法による投資損失が2億26百万円発生したことなどにより、経常損失は1億15百万円(前年同期は経常損失10億98百万円)となりました。これに特別損失として構造改革費用2億3百万円などを計上し、法人税等を加減算した結果、四半期純損失は5億98百万円(前年同期は四半期純損失11億63百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本におきましては、新規事業において遠隔医療支援事業のドクターネット社の販売が加わったものの、イメージング事業において設備投資が抑制傾向にあり、販売が低調に推移したことから、売上高は34億29百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

費用につきましては、前期に実施した構造改革による改善効果が顕在化してきており、営業費用は37億42百万円(前年同期比43.0%減)と大幅な削減となりましたが、営業損失は3億12百万円(前年同期は営業損失13億38百万円)となりました。

北米

北米におきましては、連結売上高の約4割を占める最重点地域であり、大手顧客を中心としたビジネスモデルを積極的に展開しており、また市場に応じた販売戦略を強化してまいりました。販売面では、米ドルに対する為替相場が円高基調で推移したものの、北米子会社で大手顧客向けの製品販売が増加したことなどにより、売上高は28億34百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

費用につきましては、売上高の増加等に伴い、営業費用は25億98百万円(前年同期比11.0%増)となり、営業利益は2億35百万円(前年同期比354.4%増)となりました。

中南米

中南米におきましては、主要マーケットであるブラジルでの販売が堅調に推移し、中南米全体の販売を牽引したことから、売上高は6億31百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

費用につきましては、コスト削減効果もあり、営業費用は5億97百万円(前年同期比8.2%減)となり、営業利益は33百万円(前年同期は営業損失44百万円)と改善しました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、売上高は8億23百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

費用につきましては、構造改革による削減効果もあり営業費用は8億86百万円(前年同期比31.3%減)となり、営業損失は63百万円(前年同期は営業損失2億74百万円)となりました。

なお、当社は、構造改革の一環として平成22年11月16日開催の取締役会において、ノーリツ・ドイツ社を清算することを決議いたしました。これにより、ヨーロッパに関しては、当社子会社による販売から現地で強い基盤を有している代理店を活用した販売体制へと変更し、アフターサービス業務に関しても、資本提携をしているサービス会社(Veritek Global Ltd)へとオペレーションの現地化を進めることとなりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおきましては、売上高は9億49百万円(前年同期比5.9%増)となりました。
費用につきましては、コスト削減効果もあり、営業費用は8億65百万円(前年同期比7.8%減)となり、
営業利益は84百万円(前年同期は営業損失42百万円)と改善しました。

(注) 売上高にはセグメント間売上を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は720億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して94億33百万円減少しました。

流動資産は、107億90百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が97億96百万円、たな卸資産が26億51百万円減少したこと、有価証券が20億18百万円増加したことによるものです。

固定資産は、13億57百万円の増加となりました。これは主に子会社株式取得に伴うのれんの計上により、無形固定資産が25億97百万円増加したこと、減価償却等により有形固定資産が7億72百万円、有価証券への振替等により投資有価証券が5億40百万円減少したことによるものです。

負債は、59億25百万円の減少となりました。これは主に希望退職制度に伴う退職特別加算金等の支払により、流動負債その他に含まれております未払金が30億66百万円、支払手形及び買掛金が26億75百万円、退職給付引当金が3億88百万円減少したこと、長期借入金が15億1百万円増加したことによるものです。

純資産は、35億8百万円の減少となりました。これは四半期純損失により利益剰余金が18億86百万円減少したこと、評価・換算差額等が15億83百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ97億63百万円減少し204億82百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億98百万円の資金の増加(前年同期は、4億37百万円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、たな卸資産の減少額11億75百万円、売上債権の増加額3億75百万円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額13億4百万円、税金等調整前四半期純損失3億7百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億26百万円の資金の減少(前年同期は、9億62百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出16億4百万円、定期預金の預入による支出等による純減額7億54百万円となっております。資金の増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入67百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出などにより、1億1百万円の資金の減少(前年同期は、5億58百万円の資金の減少)となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間の研究開発費に係る総額は2億17百万円(当第3四半期連結会計期間の総製造費用に計上した試験研究費51百万円を含む)となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月3日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月3日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,400	356,094	同上
単元未満株式	普通株式 4,772		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月3日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ノース鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,700		576,700	1.59
計		576,700		576,700	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	781	761	710	698	582	516	537	515	566
最低(円)	658	631	642	576	455	431	445	443	482

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役		山本 道	昭和45年1月26日生	平成7年4月 三洋電機(株)入社 平成17年9月 (株)テクノロジー・アライアンス・グループ入社 (株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント入社 平成21年4月 NKリレーションズ(株)入社 マネージング・ディレクター 平成22年2月 同社 取締役(現任) 平成22年8月 当社入社 経営企画室室長 平成23年1月 当社 取締役(現任)	(注)		平成23年 1月19日
取締役		倉森 和幸	昭和52年7月7日生	平成12年4月 大蔵省 造幣局入局 平成14年10月 (株)日本エル・シー・エー入社 平成18年1月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)入社 平成19年12月 メリルリンチ日本証券(株)入社 平成22年7月 NKリレーションズ(株)入社 ディレクター 平成23年1月 同社 取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)		平成23年 1月19日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		青柳 政孝	平成23年1月31日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,532	28,328
受取手形及び売掛金	2, 3 5,716	5,448
有価証券	8,641	6,623
商品及び製品	8,745	11,383
仕掛品	431	424
原材料及び貯蔵品	256	278
繰延税金資産	481	466
その他	2,464	3,126
貸倒引当金	487	504
流動資産合計	44,783	55,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 28,946	28,984
機械装置及び運搬具	7,274	7,849
土地	7,055	7,180
建設仮勘定	23	74
その他	14,784	15,064
減価償却累計額	43,049	43,346
有形固定資産合計	15,035	15,807
無形固定資産		
のれん	3,046	
その他	1,340	
無形固定資産合計	4,386	1,789
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134	6,675
長期貸付金	512	519
前払年金費用	85	-
繰延税金資産	200	335
その他	1,184	1,073
貸倒引当金	245	265
投資その他の資産合計	7,871	8,338
固定資産合計	27,293	25,935
資産合計	72,076	81,510

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577	6,252
短期借入金	50	142
1年内返済予定の長期借入金	274	-
未払法人税等	479	435
繰延税金負債	57	53
賞与引当金	64	221
債務保証損失引当金	157	219
製品保証引当金	441	549
その他	2,976	7,094
流動負債合計	8,077	14,969
固定負債		
長期借入金	1,501	-
繰延税金負債	74	201
退職給付引当金	68	457
その他	537	557
固定負債合計	2,182	1,216
負債合計	10,259	16,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	42,758	44,644
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	66,486	68,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	227
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,701	3,312
評価・換算差額等合計	4,669	3,085
少数株主持分	-	38
純資産合計	61,817	65,325
負債純資産合計	72,076	81,510

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,176	22,611
売上原価	10,153	11,483
売上総利益	12,023	11,128
販売費及び一般管理費	1 16,077	1 11,060
営業利益又は営業損失()	4,054	68
営業外収益		
受取利息	617	485
受取配当金	36	34
持分法による投資利益	57	-
その他	262	326
営業外収益合計	973	847
営業外費用		
支払利息	2	21
為替差損	280	1,193
持分法による投資損失	-	529
その他	99	132
営業外費用合計	382	1,877
経常損失()	3,463	962
特別利益		
固定資産売却益	42	12
貸倒引当金戻入額	14	43
債務保証損失引当金戻入額	4	55
特別利益合計	61	111
特別損失		
固定資産除売却損	93	43
構造改革費用	-	519
特別損失合計	93	562
税金等調整前四半期純損失()	3,496	1,413
法人税、住民税及び事業税	315	319
法人税等調整額	95	191
法人税等合計	220	511
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,924
少数株主損失()	-	38
四半期純損失()	3,716	1,886

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,305	7,172
売上原価	3,651	3,504
売上総利益	3,653	3,668
販売費及び一般管理費	1 5,216	1 3,446
営業利益又は営業損失()	1,563	221
営業外収益		
受取利息	208	136
受取配当金	11	11
為替差益	155	-
持分法による投資利益	23	-
その他	97	125
営業外収益合計	495	272
営業外費用		
支払利息	1	11
為替差損	-	353
持分法による投資損失	-	226
その他	30	19
営業外費用合計	31	610
経常損失()	1,098	115
特別利益		
固定資産売却益	5	2
貸倒引当金戻入額	4	5
債務保証損失引当金戻入額	0	30
特別利益合計	10	38
特別損失		
固定資産除売却損	50	26
構造改革費用	-	203
特別損失合計	50	230
税金等調整前四半期純損失()	1,139	307
法人税、住民税及び事業税	122	185
法人税等調整額	98	106
法人税等合計	24	291
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	598
四半期純損失()	1,163	598

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,496	1,413
減価償却費	1,708	914
のれん償却額	-	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	93
賞与引当金の増減額(は減少)	277	183
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	5	42
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	388
前払年金費用の増減額(は増加)	154	85
受取利息及び受取配当金	653	520
支払利息	2	21
為替差損益(は益)	89	1,106
持分法による投資損益(は益)	35	549
有形固定資産除売却損益(は益)	51	30
売上債権の増減額(は増加)	2,068	613
たな卸資産の増減額(は増加)	265	2,610
仕入債務の増減額(は減少)	1,376	2,800
希望退職制度等に伴う未払金の増減額(は減少)	-	2,479
前受収益の増減額(は減少)	232	212
その他	111	727
小計	643	4,299
利息及び配当金の受取額	654	507
利息の支払額	2	21
法人税等の支払額	327	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	4,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,450	6,713
定期預金の払戻による収入	19,621	5,945
有価証券の取得による支出	1,696	4,305
有価証券の償還による収入	5,910	5,813
信託受益権の取得による支出	1,200	300
信託受益権の償還による収入	800	600
有形固定資産の取得による支出	855	335
有形固定資産の売却による収入	139	86
投資有価証券の取得による支出	1,710	3,118
貸付けによる支出	118	83
貸付金の回収による収入	44	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,215
その他	571	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,912	5,783

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50
短期借入金の返済による支出	-	138
長期借入れによる収入	-	1,900
長期借入金の返済による支出	-	137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58	53
配当金の支払額	1,068	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,062	1,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,817	9,755
現金及び現金同等物の期首残高	31,839	30,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	432	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,088	20,482

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、㈱ドクターネットは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>上海諾日士撮影服務有限公司は、従来より連結の範囲に含めておりましたが、重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>24社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1)持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、㈱サイアンは新たに設立しましたが、重要性がないため、持分法適用会社に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、NKメディコ㈱は新たに設立しましたが、重要性がないため、持分法適用会社に含めております。また、上海諾日士撮影服務有限公司は、重要性が低下したため連結の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間より持分法適用会社に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 4社</p> <p>(2)持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>持分法適用関連会社の数 3社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「のれん」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」はありません。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品等を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">akf bank GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td> J A三井リース(株)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td> 三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>akf leasing GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>Safra Leasing S.A.</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>Arrendamento Mercantil</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>その他(25社)</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td> 三井住友(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金355百万円に連帯保証を行っております。</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形等</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>また、四半期連結会計期間末日支払期日買掛金(286百万円)が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p>	akf bank GmbH & Co.	415百万円	J A三井リース(株)	279	三井住友ファイナンス&リース(株)	205	akf leasing GmbH & Co.	195	Safra Leasing S.A.	190	Arrendamento Mercantil	376	その他(25社)	376	合計	1,662	韓国C I T I 銀行	159百万円	三井住友(中国)有限公司	26	合計	186	現金及び預金	294百万円	受取手形及び売掛金	155	建物及び構築物	68	合計	518	受取手形	2百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">akf bank GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td> akf leasing GmbH & Co.</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td> Safra Leasing S.A.</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td> Arrendamento Mercantil</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td> 三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>Banc of America Vendor Finance, Inc.</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>Unibanco Leasing Arrendamento Mercantil S/A</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>AKF Leasing Polska S.A.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>BAL Global Finance Canada Corporation</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他(18社)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288</td> </tr> </table> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国C I T I 銀行</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。</p>	akf bank GmbH & Co.	707百万円	akf leasing GmbH & Co.	364	Safra Leasing S.A.	285	Arrendamento Mercantil	245	三井住友ファイナンス&リース(株)	245	Banc of America Vendor Finance, Inc.	142	Unibanco Leasing Arrendamento Mercantil S/A	108	AKF Leasing Polska S.A.	76	BAL Global Finance Canada Corporation	65	その他(18社)	292	合計	2,288	韓国C I T I 銀行	220百万円
akf bank GmbH & Co.	415百万円																																																								
J A三井リース(株)	279																																																								
三井住友ファイナンス&リース(株)	205																																																								
akf leasing GmbH & Co.	195																																																								
Safra Leasing S.A.	190																																																								
Arrendamento Mercantil	376																																																								
その他(25社)	376																																																								
合計	1,662																																																								
韓国C I T I 銀行	159百万円																																																								
三井住友(中国)有限公司	26																																																								
合計	186																																																								
現金及び預金	294百万円																																																								
受取手形及び売掛金	155																																																								
建物及び構築物	68																																																								
合計	518																																																								
受取手形	2百万円																																																								
akf bank GmbH & Co.	707百万円																																																								
akf leasing GmbH & Co.	364																																																								
Safra Leasing S.A.	285																																																								
Arrendamento Mercantil	245																																																								
三井住友ファイナンス&リース(株)	245																																																								
Banc of America Vendor Finance, Inc.	142																																																								
Unibanco Leasing Arrendamento Mercantil S/A	108																																																								
AKF Leasing Polska S.A.	76																																																								
BAL Global Finance Canada Corporation	65																																																								
その他(18社)	292																																																								
合計	2,288																																																								
韓国C I T I 銀行	220百万円																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 857百万円	荷造運送費 620百万円
広告宣伝費 542	広告宣伝費 383
製品保証引当金繰入額 299	製品保証引当金繰入額 90
貸倒引当金繰入額 78	貸倒引当金繰入額 29
給料・賞与 5,274	給料・賞与 3,827
賞与引当金繰入額 157	賞与引当金繰入額 20
退職給付費用 184	退職給付費用 101
福利厚生費 1,039	福利厚生費 872
通信・旅費交通費 814	通信・旅費交通費 720
研究開発費 2,211	研究開発費 509
減価償却費 808	減価償却費 569
賃借料 622	賃借料 560

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 274百万円	荷造運送費 181百万円
広告宣伝費 153	広告宣伝費 119
製品保証引当金繰入額 98	製品保証引当金繰入額 85
貸倒引当金繰入額 34	貸倒引当金繰入額 4
給料・賞与 1,943	給料・賞与 1,151
賞与引当金繰入額 157	賞与引当金繰入額 20
退職給付費用 65	退職給付費用 32
福利厚生費 331	福利厚生費 270
通信・旅費交通費 279	通信・旅費交通費 231
研究開発費 778	研究開発費 166
減価償却費 268	減価償却費 177
賃借料 207	賃借料 179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年12月31日	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年12月31日
現金及び預金勘定 33,016百万円	現金及び預金勘定 18,532百万円
現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 537	現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 1,210
有価証券勘定に含まれている国内CD 2,610	有価証券勘定に含まれている国内CD 3,160
現金及び現金同等物 35,088	現金及び現金同等物 20,482

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	36,190

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	576

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,525	2,350	1,007	858	563	7,305		7,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	43	8	37	43	2,832	(2,832)	
計	5,225	2,393	1,015	896	607	10,138	(2,832)	7,305
営業利益又は 営業損失()	1,338	51	274	42	44	1,647	84	1,563

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,071	6,777	3,292	2,608	1,426	22,176		22,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,199	125	33	104	103	7,566	(7,566)	
計	15,271	6,902	3,326	2,712	1,530	29,743	(7,566)	22,176
営業利益又は 営業損失()	3,904	173	653	135	107	4,627	573	4,054

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

アジア・

オセアニア.....中国・オーストラリア・台湾

その他の地域.....ブラジル・メキシコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,741	992	1,176	1,074	5,986
連結売上高(百万円)					7,305
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.5	13.6	16.1	14.7	81.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,576	3,330	3,906	2,854	17,667
連結売上高(百万円)					22,176
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2	15.0	17.6	12.9	79.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・フランス

アジア・

オセアニア.....中国・インド・オーストラリア

その他の地域.....ブラジル・メキシコ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に写真処理機器の製造販売を事業内容とする単一事業であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中南米」、「ヨーロッパ」及び「アジア・オセアニア」の5つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	6,120	9,062	1,578	2,580	3,269	22,611		22,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,982	81	52	9	82	7,207	7,207	
計	13,102	9,144	1,630	2,589	3,351	29,819	7,207	22,611
セグメント利益 又は損失()	568	54	6	491	204	328	260	68

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,036	2,799	607	822	906	7,172		7,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,392	34	24	1	42	1,496	1,496	
計	3,429	2,834	631	823	949	8,668	1,496	7,172
セグメント利益 又は損失()	312	235	33	63	84	22	244	221

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
一年以内返済予定 長期借入金	274	292	18	(注)
長期借入金	1,501	1,484	17	(注)

(注) 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の時価の算定方法
一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,735円75銭	1株当たり純資産額	1,833円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,817	65,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		38
(うち少数株主持分(百万円))		(38)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	61,817	65,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式数(株)	35,614,098	35,614,144

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	104円36銭	1株当たり四半期純損失金額	52円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	3,716	1,886
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,716	1,886
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,210	35,614,139

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	32円66銭	1株当たり四半期純損失金額	16円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	1,163	598
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,163	598
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,177	35,614,129

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成23年2月1日に、当社の全ての事業に関して有する権利義務の一部を会社分割(新設分割)により、新たに設立した当社100%出資の子会社「NKワークス株式会社」に承継いたしました。

会社分割を行った主な理由

今後の経営課題を達成するためには、従来の連結経営体制における取り組み方や発想を大きく転換し、グループとしての目標を明確に定め、それを実現するための分業の仕組みを構築し、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることが必要であり、その取り組みの一環として、持株会社体制へ移行することといたしました。

これにより、グループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、持株会社では、より高度な情報力と専門性をもった集団として戦略的な意思決定を、事業子会社は、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することによって、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ることを企図しております。

企業分割日

分割期日 平成23年2月1日

分割登記 平成23年2月1日

企業分割の法的形式

分社型新設分割

分割する資産・負債の状況(平成22年12月31日現在)

資 産	金額(百万円)	負 債	金額(百万円)
流動資産	9,521	流動負債	2,910
固定資産	22,129	固定負債	89
合 計	31,650	合 計	3,000

新設分割設立会社の概要

商号 NKワークス株式会社
本店所在地 和歌山市梅原579番地の1
代表者 代表取締役社長 青柳 政孝
資本金の額 100百万円
事業内容 写真処理機器の製造・販売

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 謙 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成22年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。